

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月13日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 新治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 星野 悠 (TEL) 03(5977)1561
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績 (2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,673	△1.5	36	8.6	37	21.3	24	△67.8
2019年3月期第2四半期	1,699	12.8	33	85.4	30	96.6	76	1,135.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期第2四半期	34.06		—					
2019年3月期第2四半期	105.83		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,958	1,389	70.9
2019年3月期	1,947	1,375	70.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,389百万円 2019年3月期 1,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,318	△0.5	50	25.2	50	3.4	40	△94.6	55.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	822,200株	2019年3月期	822,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	101,354株	2019年3月期	101,354株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	720,846株	2019年3月期2Q	720,887株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)における世界経済は米国の保護主義的な通商政策の動向による米中貿易摩擦問題、英国のEUからの離脱に伴うユーロ圏の不安な経済状況、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や中東の地政学リスク等により、金融資本市場の変動に留意が必要な状況にありますが、現状では減税や雇用改善を主とする好調な米国経済により世界経済は全体としては安定を維持しております。

国内経済は、日本銀行による金融緩和政策が継続される中、雇用環境の改善に伴う個人消費の緩やかな回復基調は続いたものの、米中貿易摩擦の影響等により輸出や生産の影響から、世界経済同様に今後の景気減速懸念が強まっております。

このような状況の下、当社におきましては環境変化に対応するため、経営資源の有効活用をテーマに組織体制並びに管理体制の見直しや環境に応じた運営方針による収益改善、財務体質の改善を推進して参りました。CS活動を重視し、石油事業では販売数量と適正な口銭(マージン)確保、そして油外製品の販売に注力いたしました。専門店事業部ではコンセプトとマーチャンダイジングの確立を中心に既存店舗の強化と持続的な成長を図るため、拡大路線を継続させて頂いております。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は1億73百万円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益は36百万円(前年同四半期比8.6%増)、経常利益は37百万円(前年同四半期比21.3%増)、四半期純利益は24百万円(前年同四半期比67.8%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

石油業界におきましては、国際政治の情勢の影響を受けて、第2四半期累計の原油価格は不安定な動きとなりましたが、ガソリンを中心とした燃料油販売は、各元売り各社の再編によるシナジー効果により市場価格は比較的安定した状況で推移しました。しかしながらハイブリットをはじめとする低燃費車の普及や電気自動車の開発から国内石油製品は構造的な需要減少傾向にあり、原油価格も中東情勢の緊迫により、先行きは不透明な状況が依然として続いております。

当社SS事業部に関しましては、引き続き、収益改善施策として、販売数量と適正な口銭(マージン)確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、人員の配置と油外製品での利益拡大に努めました。

燃料油販売面では引き続き適正な口銭(マージン)確保は好調に推移しましたが、前年同期と比べ、当第2四半期累計期間では燃料油原価が低下している状況から販売価格も低下し、売上の伸び悩みが懸念されましたが、近隣店舗の閉鎖による販売数量の増加により、SS事業部に関しましては売上も好調に推移しました。

油外販売面では人材育成を進め、燃料需要減少の影響の少ない「洗車」「钣金・リペア」、天候の影響に左右されない「車検」、若年層の車離れや多様化するニーズに対応するための「レンタカー」を柱に積極的な取組みをさせて頂いております。これらに注力した結果、SS事業部に関しましては売上・利益共に、前年同期に比べ、好調に推移しました。

石油商事事業部につきましては、既述の市況の安定化により、一般ユーザーへの新規顧客開拓と法人既存顧客の流出を防ぐ事を念頭におき、お客様へのより一層のサービス向上に努め、燃料数量と適正な口銭(マージン)の獲得を目指して参りました。しかしながら販売数量に関しましては石油からの燃料転換による需要減少や前年同期に比べ、燃料油販売価格が低下していることから売上は減少しました。利益並びに口銭(マージン)に関しましては利益率の高い直需部門(エンドユーザー販売)の新規顧客獲得及び新規仕入先の開拓により増加しております。その他物販事業や元売カード発券・管理事業に関しましても順調に推移した結果、第2四半期累計期間は前年同期に比べ減収増益となりました。

これらの結果、石油事業全般におきましては、売上高1億99百万円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益43百万円(前年同四半期比93.0%増)となりました。

(専門店事業)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場動向が厳しさを増している状況の中、例年以上の天候不良も重なりまして、販売活動に影響を受けました。

このような状況の下、「コギー」といたしましては「人づくり」「競合店との差別化」「足元商圈固め」をキーワードに、人材育成とマーケティングを重視し、各店舗でコンセプト及びマーチャンダイジングの確立に努めております。

第2四半期累計の営業活動と致しましては、商品ラインナップの充実を意識し、集客の最大化を目的に、話題性の高い商品を始め消耗品類の価格訴求による購買意識の喚起を狙い、売上増加に努めました。またスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得にも注力しております。集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、店舗アプリの導入などお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行いました。

また2019年3月にオープンした「ららぽーと豊洲店・ファミリー館」に関しましては、売上は順調に推移しましたが、出店コストの計上により、前年同期と比べ、利益は減少しました。そして9月に増床・リニューアルオープンさせて頂きました「川崎ルフロン店」に関しましては4月より小区画での臨時営業を行い、また出店コストの計上から、前年同期と比べ、売上・利益の減少要因になりましたが、増床・リニューアルオープン後は順調に推移しております。今後に関しましても拡大路線による将来にわたる持続的な成長を目指し取り組んで参ります。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高3億95百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益12百万円（前年同四半期比39.8%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、現在は巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピア共に満室状況であり、計画的な修繕を行い、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

仙台のセルフ岩切についても、引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営に関しましては現在では100%の稼働となり、堅調に推移している状況です。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高79百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益43百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、19億58百万円（前事業年度末比10百万円増）、純資産は13億89百万円（前事業年度末比13百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は6億92百万円（前事業年度末比22百万円減）、固定資産は12億65百万円（前事業年度末比32百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、現金及び預金の68百万円の減少、受取手形及び売掛金の20百万円の増加、前渡金の20百万円の増加および建物の25百万円の増加によるものであります。

負債につきましては5億68百万円（前事業年度末比3百万円減）となりました。流動負債は2億47百万円（前事業年度末比8百万円減）、固定負債は3億21百万円（前事業年度末比4百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、買掛金28百万円の増加、未払金20百万円の減少、預り金17百万円の減少および長期預り保証金の6百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払10百万円および四半期純利益24百万円の計上により、13億89百万円（前事業年度末比13百万円増）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）につきましては、2019年5月15日に公表いたしました業績予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日（2019年11月13日）公表の「2020年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,790	218,324
受取手形及び売掛金	254,502	275,023
商品	145,088	155,635
その他	28,918	43,672
貸倒引当金	△468	—
流動資産合計	714,832	692,655
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	199,379	224,759
土地	876,660	876,660
その他（純額）	15,848	20,525
有形固定資産合計	1,091,888	1,121,945
無形固定資産	1,615	1,457
投資その他の資産		
差入保証金	96,773	105,088
その他	77,879	71,342
貸倒引当金	△35,060	△34,460
投資その他の資産合計	139,591	141,970
固定資産合計	1,233,096	1,265,373
資産合計	1,947,928	1,958,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,575	134,824
未払法人税等	8,737	4,368
修繕引当金	7,044	10,734
店舗閉鎖損失引当金	1,266	—
その他	131,497	97,188
流動負債合計	255,120	247,116
固定負債		
長期預り保証金	70,647	77,016
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
その他	51,320	49,316
固定負債合計	317,415	321,781
負債合計	572,536	568,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	728,206	741,945
自己株式	△88,655	△88,655
株主資本合計	1,005,990	1,019,730
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,375,391	1,389,131
負債純資産合計	1,947,928	1,958,028

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,699,182	1,673,895
売上原価	1,280,962	1,222,247
売上総利益	418,220	451,647
販売費及び一般管理費	384,364	414,869
営業利益	33,856	36,778
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	168	154
仕入割引	53	297
受取保険金	—	871
還付所得税等	121	116
その他	118	473
営業外収益合計	464	1,915
営業外費用		
支払利息	1,991	7
支払手数料	1,500	—
事故復旧損失	—	1,260
その他	34	80
営業外費用合計	3,525	1,348
経常利益	30,794	37,345
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	68,477	—
特別利益合計	68,477	—
特別損失		
固定資産売却損	3,050	—
固定資産除却損	0	499
固定資産解体費用引当金繰入額	13,661	—
特別損失合計	16,711	499
税引前四半期純利益	82,560	36,845
法人税、住民税及び事業税	4,403	4,400
法人税等調整額	1,867	7,892
法人税等合計	6,271	12,293
四半期純利益	76,289	24,552

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	82,560	36,845
減価償却費	12,582	10,897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,173	△1,068
修繕引当金の増減額(△は減少)	△177	3,690
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△68,477	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,266
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	13,661	—
受取利息及び受取配当金	△170	△155
支払利息	1,991	7
売上債権の増減額(△は増加)	20,805	△16,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,075	△10,547
仕入債務の増減額(△は減少)	112,902	8,233
未払消費税等の増減額(△は減少)	302	△546
有形固定資産除却損	—	499
有形固定資産売却損益(△は益)	3,050	—
差入保証金の増減額(△は増加)	1,528	1,120
未払金の増減額(△は減少)	△17,933	△15,641
預り金の増減額(△は減少)	93,681	△3,936
預り保証金の増減額(△は減少)	292	△7,607
その他	△3,908	4,651
小計	257,594	9,140
利息及び配当金の受取額	170	155
利息の支払額	△1,987	△7
法人税等の支払額	△8,567	△8,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,209	519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,203	△45,545
有形固定資産の売却による収入	500	—
差入保証金の差入による支出	—	△14,535
差入保証金の返還による収入	—	5,100
その他	280	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,422	△54,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,982	—
長期未払金の返済による支出	—	△2,414
自己株式の取得による支出	△85	—
配当金の支払額	△7,326	△10,751
その他	△1,873	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,266	△14,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	217,519	△68,466
現金及び現金同等物の期首残高	90,470	286,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	307,990	218,324

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,217,181	401,818	80,181	1,699,182	—	1,699,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,217,181	401,818	80,181	1,699,182	—	1,699,182
セグメント利益	22,761	21,532	44,195	88,490	△54,634	33,856

(注) 1 セグメント利益の調整額△54,634千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△54,634千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,199,067	395,807	79,020	1,673,895	—	1,673,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,199,067	395,807	79,020	1,673,895	—	1,673,895
セグメント利益	43,934	12,952	43,169	100,055	△63,277	36,788

(注) 1 セグメント利益の調整額△63,277千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,277千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。